



大阪府議会議員 まさや しばたに玉哉

解雇無効の適用除外とする規制緩和です。長時間労働や超過勤務の不払いをしている「ブラック企業」が社会の重大問題となっています。府・市は労働者を守るべき立場になります。労働者を保護するための精神を逸脱するような今回の提案は、「特区内に

それがいつの間にか4千億円になり、さらに大阪市廃止による効果額が1千億円にもならないと分かると、「行財政改革によって既に生じている効果」も、都構想の効果だと言い、今度は「効果額がいくらになるか、その数字だけを問題にすべきではない」と言い出し始めています。時代に逆行する府県集権主義である大阪都構想は、いよいよ、その矛盾が明らかになり、破綻寸前です。

民主議員団は、府の権限を政令市にもつと渡し、都市を活性化する方針です。

破綻寸前の 大阪都構想

代表質問の概要是2面、3面につづきます。

民主党・無所属ネット 府政報告

2013年12月

発行:民主党・無所属ネット府議会議員団
〒540-8570
大阪市中央区大手前2丁目府議会控室
<http://www.minshu-osaka.jp/>

「ブラック特区?」は許されない 民主議員団が知事の基本姿勢を質す

大阪府議会9月定例会の報告を行います。この議会は南海トラフ巨大地震等の危機管理体制や大都市制度、国家戦略特区に向けた問題ある提案（チャレンジ特区等）、全国学力調査の受け止め、貧困対策など多くの課題があり、民主議員団は代表質問や一般質問、委員会質問などでこれらの課題を取上げました。

熟議のない方針は危険すぎる

大阪府と大阪市は、アベノミクス第3の矢として創設される「国家戦略特区」

に対し、極めて問題のある労働法制の緩和を求めた

「チャレンジ特区」や、混

合診療の実施を提案する「国際メディカル特区」などを提案しました。

「チャレンジ特区」は、御堂筋エリアを対象地域と

して、一定の年収のある労

働者を労働基準法に基づく労働時間規制の適用除外にすることや、解雇の規制も

職業を守るべき立場にあります。労働者を保護する

関係機関との議論もなく、極めて不誠実です。民主議員団は9月25日、特区提案の取り下げを求める要望書

を知事に提出しました。

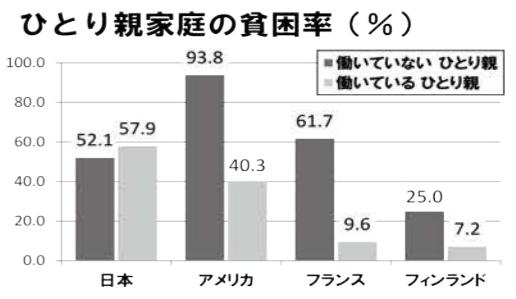
さらに、事前に府議会や関係機関との議論もなく、いへん乱暴です。
限る」と言つても看過できません。また医療分野で、医師会や患者団体から「国民皆保険制度が崩壊しかねない」と厳しい声が寄せられている「混合診療」の全面解禁を提案するなど、た

地に足をつけた行政運営を求む

(代表質問 結びの挨拶より)

子どもの貧困対策の推進

今年6月に通称「子ども
の貧困対策推進法」が成立
し、「地域の状況に応じた
施策を実施する」として地
方公共団体の責務を規定し
ています。



日本では、奇妙なことに
ひとり親が「働いている」
ケースの方が「働いていな
い」場合よりも貧困率が高
く、国際比較によれば、貧
困大国アメリカをも上回っ
ています。(上表参照)

エンパワメントスクール で学び直しを保障する

高等学校の現状を見た時
に、義務教育段階からの
「学び直し」が必要な生徒
が一定程度存在すると考え
て、わが会派は従前より教
育の底上げの必要性を主張
してきたところ、ようやく
府立高校の再編整備計画に
おいて「エンパワメントス
クールの設置」が重点項目
の一つとなりました。

非常に有意義なことであ
るとともに、結果を出して
いくためには、まず学習環
境の整備が重要です。

個別の生徒の状況に応じ
たきめ細かな学習指導がで
きるよう、これまでの枠組
みにとらわれない思い切つ
た「少人数クラス」編成の
実現や、その目的・意義を
踏まえた「中長期的な観点



本会議場にて松井知事と対峙する森みどり政調会長(質問者)と前田議員(質問補助)

また、政府による福祉施
策が貧困家庭へ十分には行
き届いていないことも、別
の調査データから明らかに
なっています。
大阪は「ひとり親家庭」
で、ひとり親が「働いていな
い」場合よりも貧困率が高い
NPO等による公益性の高
い活動の重要性が高まって
います。

新しい公共 NPOへの寄付控除税制の導入

動資金の調達が課題となっ
ており、その解決のため
「市民公益税制」が平成20
年に導入されました。個人
からNPO等への寄付金が
個人住民税等の税額控除の
対象となるもので、NPO

額すぎると、我が会派は何
度も指摘してきました。

先頃、大阪府と大阪市の
特別顧問である堺屋太一氏
が、国内閣官房の参与に
起用されました。

報酬額は一日あたり「二
万四千三百円」で、府の特
別顧問の一日あたり報酬の
最高額「五万三千三百五十
円」の二分の一以下の設定
金額です。

堺屋氏の国での役割は、
内閣総理大臣を相手に成長
戦略について助言するとい
うもので、國の方針を左右
する役割です。この事実に
照らしても特別顧問らの報
酬額には問題があると知事
を追求しました。

の前向きな答弁がありま
した。

特別顧問・特別参与の報酬は高額すぎる

知事が委嘱する「特別顧
問・特別参与」の報酬が高
額すぎると、我が会派は何
度も指摘してきました。

先頃、大阪府と大阪市の
特別顧問である堺屋太一氏
が、国内閣官房の参与に
起用されました。

報酬額は一日あたり「二
万四千三百円」で、府の特
別顧問の一日あたり報酬の
最高額「五万三千三百五十
円」の二分の一以下の設定
金額です。

堺屋氏の国での役割は、
内閣総理大臣を相手に成長
戦略について助言するとい
うもので、國の方針を左右
する役割です。この事実に
照らしても特別顧問らの報
酬額には問題があると知事
を追求しました。

の前向きな答弁がありま
した。

た。

内閣官房 参与 (1日あたり)	
府 特別顧問 (1日あたり最高額)	24,300円
2倍以上の差	
内閣官房 参与 (1日あたり)	53,350円
2倍以上の差	

9月定例会 代表質問の他項目

- 職員の政治的行為の規制に関する三条例
- 府立病院機構の一般型独法化
- 公衆衛生研究所の独法化
- 労働者のメンタルヘルス対応
- 女性の就業機会拡大プロジェクトチーム
- 女性相談センターの一時保護所の改善
- エネルギー問題
- 動物愛護施策
- 特別警報
- 南海トラフ巨大地震と咲洲庁舎の在り方
- 密集市街地整備
- 災害ボランティア 等

習熟度レベル別の生徒の割合							
(%)	レベル1未満	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
日本	4.7	8.6	16.3	22.4	23.6	16.1	8.2
フィンランド	1.5	5.3	16.0	27.7	26.1	16.7	6.7
韓国	2.5	7.1	16.6	24.1	25.0	16.7	8.1
ドイツ	9.2	12.4	19.0	22.6	20.6	12.2	4.1
アメリカ	10.2	15.5	23.9	23.8	16.6	8.0	2.0

文部科学省の公表資料から引用(2003年調査)

オスプレイ受け入れ発言は問題

今年6月、オスプレイの訓
練の一部を八尾空港で受け
入れたとした知事の表明
は、地元八尾市へ事前連絡
の無い突然の発表であり、
地元住民に大きな戸惑い・
混乱を引き起こしました。

知事は「政黨の幹事長と
しての発言」だと主張しま
し入れも行っています)

府民に不安と混乱を

招いたのは事実であり、

「地元市町村との調整なく

やめるべき」「国政政党の

幹事長は辞め、知事に専念

すべき」として知事を追

求しました。(6月5日に申

し入れも行っています)

ですが、府民に不安と混乱を

招いたのは事実であり、

「地元市町村との調整なく

やめるべき」「国政政党の

幹事長は辞め、知事に専念

すべき」として知事を追

求ました。(6月5日に申

し入れも行っています)

の古める割合が全国で最も

高く、次世代への貧困の連

鎖を断ち切るために実効

ある取り組みを進めること

が必要であり、知事に強い

決意を求めました。

**消費税増税
TPP参加**

は中小企業にとって切実な問題

しばたに匡哉 府議 税理士としての経験を活かし質疑

工労常任委員会

まさや
しばたに匡哉
府議
税理士としての経験を活かし質疑

消費税増税
中小企業に大きな負担

消費税増税は、所得の高くなき方ほど負担が大きいといわれており、中小企業にとっても死活問題となります。中小企業は増税分を商品価格に転嫁できないからである。そこで、しばたに府議は、「私の地元八尾市は、中小企業都市、も

る中で、特に大企業の下請け企業の皆さんからは、「大企業からのコスト削減圧力が凄まじく、消費税の増税分を価格転嫁することなど出来ない。価格に反映できず、そのまま中小企業との耐え難い負担になる。」との厳しい状況をお聞きしている。府内の中小企業や個人事業主のうち7~8割が赤字経営だと推計されおり、増税により、3%或

平成25年9月定例会（平成25年9月25日から12月16日まで）では、しばたに府議が商工労働常任委員会での質問に立ち、「消費税増税・TPP（環太平洋連携協定）交渉参加の問題」等について質問しました。いずれの項目についてもしばたに府議がこれまで、税理士としてお聞きした、八尾の「中小企業の皆さんへの切実な実情」を踏まえた質疑となりました。

以下、しばたに府議の同委員会での質問を抜粋でご報告します。

**府民と府政のパイプ役として
中小企業への支援の強化・充実を強く訴え**



まさや
しばたに匡哉
大阪府議会議員

大阪府議会商工労働常任委員会委員

**TPP参加問題でも
中小企業への支援策を**

また、しばたに府議は、TPP交渉参加の問題についても、「中小企業の皆さんからも、「外国の安価な产品やサービス等の大量流入で、自社の製・商品等の競争力が低下するのではないか」「低価格競争が激化して、産業が全体的に疲弊するのではないか」といった不安の声がある。TPP参加は、日本の高い技術力・ものづくりを支えてきた大阪の中小企業の産業構造そのものが大きく変わる可能性がある。消費税増税問題と同様に、TPP問題についても、府として中小企業に対する支援策、対応策を講じるべきである。」と提言しました。

**TPPは、府条例にも
大きな影響が**

さらに、しばたに府議は、「TPP参加問題については、府としても、大きな心配がある。平成22年6月制定の『大阪府中小企業振興基本条例』第三条で、『府は、中小企業者の受注機会の増大に努めるものとする。』と定められているが、TPPが締結されれば、地域経済を元気にするために、TPPが根本から崩されてしまう可能性もある。ついては、TPPが締結されれば、地

域の質疑を通じ、府民の皆さんからの声を、府の政策に充分反映させていく事の重要性を改めて痛感した」と述べています。

**9月定例会での
質問を終えて**

9月定例会を終え、しばたに府議は、「今回の商工労働委員会での質疑に先立ち、担当部局と意見交換をさせて頂いた段階では、府は「消費税やTPPの問題は国が決めること、情報が入って来ない」と消極的な姿勢だったが、私の長年にわたる税理士の経験を踏まえ、八尾の中小企業の経営者の皆さんや中小企業で働く皆さんからの、厳しい現状や切実な声を強く訴えさせて頂いた結果、委員会では、商工労働部長から前向きな答弁を受けた。今回

中小企業が安心できる取り組みを